



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	289,045	—	18,336	—	19,490	—	10,522	—
24年12月期第1四半期	294,530	△0.1	20,730	△29.1	21,814	△27.3	15,676	3.2

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 26,071百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 31,198百万円 (29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	20.26	20.25
24年12月期第1四半期	30.04	30.03

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成25年1月1日から平成25年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成24年4月1日から平成24年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(前第1四半期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成25年1月1日から平成25年3月31日)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日)と比較した増減率です。

売上高 289,045 1.5% 営業利益 18,336 27.1% 経常利益 19,490 27.2% 四半期純利益 10,522 292.6% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	1,032,594	588,621	55.7	1,120.56
24年12月期	1,039,968	605,704	57.0	1,135.05

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 575,126百万円 24年12月期 592,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	—	32,000	—	33,000	—	19,000	—	36.85
通期	1,270,000	—	116,000	—	117,000	—	73,000	—	142.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日)と比較した増減率です。

第2四半期(累計) 売上高 600,000 3.7% 営業利益 32,000 △8.2% 経常利益 33,000 △8.5% 当期純利益 19,000 △1.2%
通期 1,270,000 4.1% 116,000 3.8% 117,000 2.5% 73,000 16.4%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	526,212,501 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	12,962,262 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	519,250,992 株	24年12月期1Q	521,811,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) その他の注記事項	14
4. 補足情報	14
販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第1四半期	2,890	183	195	105	20.26	20.25
(参考) 前年同一期間 ※1	2,847	144	153	27	5.14	5.13
調整後増減率 ※1	1.5%	27.1%	27.2%	292.6%	294.2%	294.7%
24年12月期第1四半期 ※2	2,945	207	218	157	30.04	30.03

※1 (参考) 前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 24年12月期第1四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)の世界の景気は、欧州における政府債務危機の問題もあり、弱い動きとなっています。日本の景気は、一部に弱さが残るものの、経済政策への期待感から持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では1%伸長しましたが、消費者購入価格は、緩やかながら低下しました。また、日本の化粧品市場は、1%縮小しましたが、3月には回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同一期間に対して1.5%増の2,890億円(為替変動の影響を除く実質2.6%減)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業の売り上げが伸長したものの、国内でのビューティケア事業並びにファブリック&ホームケア事業の売り上げが競争激化の影響を受けたこともあり、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響により、売り上げは前年同一期間を下回りました。

利益面では、アジアのコンシューマープロダクツ事業が好調に推移したことによる増収効果に加え、天然油脂を中心とした原材料価格の低下、減価償却費の減少や費用投下のタイミングなどにより、**営業利益**は183億円(対前年同一期間39億円増)となりました。**経常利益**は195億円(対前年同一期間42億円増)、**四半期純利益**は105億円(対前年同一期間78億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、256億円(対前年同一期間29億円増 売上高比率:8.9%)でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1-3月であり、財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)

注：()内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後増減率		（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後 増減 （億円）
			（%）	補正後※ （%）			
ビューティケア事業	1,264	1,290	2.0	△2.0	△10	△4	5
ヒューマンヘルスケア事業	431	460	6.6	4.0	21	36	15
ファブリック&ホームケア事業	622	627	0.7	△1.2	85	106	22
コンシューマープロダクツ事業計	2,318	2,377	2.5	△0.7	96	139	42
ケミカル事業	607	597	△1.7	△9.0	46	44	△2
小計	2,925	2,973	1.7	△2.4	143	183	40
調整（消去）	△78	△83	—	—	1	0	△1
合計	2,847	2,890	1.5	△2.6	144	183	39

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後増減率		（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後 増減 （億円）
			（%）	補正後※ （%）			
日本	2,131	2,076	△2.6	△2.6	110	146	37
アジア	390	450	15.3	△0.3	19	39	20
米州	226	253	11.9	△3.7	5	2	△3
欧州	279	307	10.1	△3.9	11	△1	△12
小計	3,026	3,085	2.0	△2.5	144	186	42
調整（消去）	△179	△195	—	—	△0	△3	△3
合計	2,847	2,890	1.5	△2.6	144	183	39

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の28.9%から32.5%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して2.5%増の2,377億円（為替変動の影響を除く実質0.7%減）となりました。

日本の売上高は、2.0%減の1,863億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みましたが、一部の商品で、市場競争の激化や市場の縮小の影響を受けました。

アジアの売上高は、30.2%増の269億円（為替変動の影響を除く実質12.6%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャンネルの活用、中国でベビー用紙おむつを中間所得層向けに発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、16.2%増の158億円（為替変動の影響を除く実質0.4%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しました。

欧州の売上高は、16.6%増の160億円（為替変動の影響を除く実質2.0%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、アジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化や投下のタイミングなどにより、139億円（対前年同一期間42億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して2.0%増の1,290億円（為替変動の影響を除く実質2.0%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し3.4%減の581億円（為替変動の影響を除く実質4.9%減）となりました。

日本では、高低価格帯への二極化が進む市場環境の中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「ブランシール スペリア」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「フレッシュル」が売り上げを伸ばしましたが、中間価格帯の市場低迷の影響を受け、売り上げは前年同一期間を下回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品では、日本で、洗顔料「ビオレ」、全身洗剤「ビオレu」並びに乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」が、改良効果もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品では、日本で、シャンプー・リンスが競争激化により、ヘアカラーは市場縮小の影響を受け、売り上げは前年同一期間を下回りました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、経費の節減に努めましたが、4億円の損失となりました（対前年同一期間5億円増）。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、69億円（対前年同一期間5億円減 売上高比率：5.3%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して6.6%増の460億円（為替変動の影響を除く実質4.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」の緑茶が順調に推移し、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」の売り上げが伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本での売り上げは前年同一期間並みでしたが、中国及びロシアでは売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を下回りました。歯みがきの売り上げは、競争の激化もあり前年同一期間を下回りましたが、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他に費用の効率化により、36億円（対前年同一期間15億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して0.7%増の627億円（為替変動の影響を除く実質1.2%減）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、価格競争の影響もあり前年同一期間を下回りました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含めユーザーを拡大しました。柔軟仕上げ剤では、新鮮な香りがずっと続く「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が順調に推移したことや、ローズの香りを楽しみながら、お風呂そうじができる「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格の低下と費用の効率化により、106億円（対前年同一期間22億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、国内の一部の対象業界では回復の兆しが出てきたものの、欧州での景気低迷の影響を受け、前年同一期間に対して1.7%減の597億円（為替変動の影響を除く実質9.0%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカル製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、ほぼ前年同一期間並みの44億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,400	10,326	△74
純資産(億円)	6,057	5,886	△171
自己資本比率	57.0%	55.7%	—
1株当たり純資産	1,135.05円	1,120.56円	△14.49円
借入金・社債の残高(億円)	1,032	1,013	△19

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間	
	24年12月期 平成24年4月～ 平成24年6月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～ 平成25年3月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△133
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	△124	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△455

総資産は、1兆326億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円減少しました。主な増加は、商品及び製品72億円、原材料及び貯蔵品24億円、短期の繰延税金資産などを含む流動資産のその他89億円、有形固定資産92億円、長期の繰延税金資産などを含む投資その他の資産46億円であり、主な減少は、現金及び預金111億円、受取手形及び売掛金109億円、有価証券136億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産48億円です。なお、現金及び預金並びに有価証券は、自己株式の取得などにより減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億円増加し、4,440億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金15億円、退職給付引当金44億円、繰延税金負債などを含む固定負債のその他54億円であり、主な減少は、短期借入金19億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171億円減少し、5,886億円となりました。主な増加は、四半期純利益105億円及び為替換算調整勘定161億円であり、主な減少は、自己株式258億円、剰余金の配当金の支払い162億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、297億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益193億円、減価償却費184億円、売上債権の増減額172億円であり、主な減少は、法人税等の支払額114億円、たな卸資産の増減額56億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、133億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、164億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、455億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出261億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額172億円です。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億円減少し、1,377億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、弱いながらも回復すると見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題等により、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

これらの活動を通じて予想業績の達成を目指してまいりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、当初（平成25年2月5日発表）から変更しておりません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、90円/米ドル、115円/ユーロです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態等を検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	88,226
受取手形及び売掛金	164,250	153,394
有価証券	57,443	43,805
商品及び製品	84,712	91,921
仕掛品	10,789	11,677
原材料及び貯蔵品	26,706	29,120
その他	51,522	60,422
貸倒引当金	△1,349	△1,418
流動資産合計	493,407	477,147
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,163,573
減価償却累計額	△888,913	△902,060
有形固定資産合計	252,344	261,513
無形固定資産		
のれん	159,165	157,833
商標権	41,851	38,507
その他	14,907	14,748
無形固定資産合計	215,923	211,088
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,722	83,316
貸倒引当金	△428	△470
投資その他の資産合計	78,294	82,846
固定資産合計	546,561	555,447
資産合計	1,039,968	1,032,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	106,943
短期借入金	3,115	1,235
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7	8
未払法人税等	11,658	11,404
その他	145,622	146,200
流動負債合計	315,874	315,790
固定負債		
長期借入金	50,066	50,069
退職給付引当金	45,717	50,136
その他	22,607	27,978
固定負債合計	118,390	128,183
負債合計	434,264	443,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	477,640	471,961
自己株式	△8,985	△34,813
株主資本合計	663,640	632,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,371
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△71,872	△55,772
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△4,613
その他の包括利益累計額合計	△71,320	△57,007
新株予約権	1,294	1,251
少数株主持分	12,090	12,244
純資産合計	605,704	588,621
負債純資産合計	1,039,968	1,032,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	294,530	289,045
売上原価	128,545	127,348
売上総利益	165,985	161,697
販売費及び一般管理費	*1 145,255	*1 143,361
営業利益	20,730	18,336
営業外収益		
受取利息	235	233
受取配当金	99	2
持分法による投資利益	419	452
為替差益	182	252
その他	661	772
営業外収益合計	1,596	1,711
営業外費用		
支払利息	378	376
その他	134	181
営業外費用合計	512	557
経常利益	21,814	19,490
特別利益		
固定資産売却益	43	23
関係会社株式売却益	270	—
事業譲渡益	—	350
その他	79	17
特別利益合計	392	390
特別損失		
固定資産除売却損	355	621
その他	17	0
特別損失合計	372	621
税金等調整前四半期純利益	21,834	19,259
法人税、住民税及び事業税	5,007	11,129
法人税等調整額	784	△2,868
法人税等合計	5,791	8,261
少数株主損益調整前四半期純利益	16,043	10,998
少数株主利益	367	476
四半期純利益	15,676	10,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,043	10,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	867
為替換算調整勘定	15,007	17,005
持分法適用会社に対する持分相当額	126	114
在外子会社の退職給付債務調整額	118	△2,913
その他の包括利益合計	15,155	15,073
四半期包括利益	31,198	26,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,059	24,835
少数株主に係る四半期包括利益	1,139	1,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,834	19,259
減価償却費	19,110	18,388
受取利息及び受取配当金	△334	△235
支払利息	378	376
為替差損益 (△は益)	149	△498
持分法による投資損益 (△は益)	△419	△452
固定資産除売却損益 (△は益)	311	599
事業譲渡損益 (△は益)	—	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	34	17,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,954	△5,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,242	△1,800
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,892	△2,419
その他	△5,395	△5,144
小計	20,580	39,265
利息及び配当金の受取額	1,608	2,046
利息の支払額	△545	△230
法人税等の支払額	△18,865	△11,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	29,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,357	—
有価証券の取得による支出	△5,002	△1
有形固定資産の取得による支出	△7,273	△10,433
無形固定資産の取得による支出	△630	△1,466
長期前払費用の取得による支出	△2,433	△675
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△147	544
長期貸付けによる支出	△116	△93
関係会社出資金の払込による支出	△4,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△891
その他	472	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,175	△13,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	724	△2,208
自己株式の取得による支出	△2	△26,052
配当金の支払額	△14,919	△16,164
少数株主への配当金の支払額	△1,859	△1,067
その他	△200	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,256	△45,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,774	5,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,879	△23,402
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,166	137,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて25,828百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において34,813百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、菌みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,551	46,192	67,135	241,878	52,652	294,530	—	294,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,825	8,825	△8,825	—
計	128,551	46,192	67,135	241,878	61,477	303,355	△8,825	294,530
セグメント利益 (営業利益)	1,356	2,082	12,538	15,976	4,741	20,717	13	20,730

(注) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	129,012	45,980	62,694	237,686	51,359	289,045	—	289,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,296	8,296	△8,296	—
計	129,012	45,980	62,694	237,686	59,655	297,341	△8,296	289,045
セグメント利益 (営業利益)	△413	3,638	10,648	13,873	4,448	18,321	15	18,336

(注) セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
荷造及び発送費	16,752百万円	16,956百万円
広告宣伝費	22,027	20,180
販売促進費	14,612	15,188
給料手当及び賞与	30,556	31,530
研究開発費	11,954	11,917

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) (百万円) (注) 2	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注) 2
ビューティケア事業	95,839	92,776	△3.2
ヒューマンヘルスケア事業	38,726	39,489	+2.0
ファブリック&ホームケア事業	55,500	54,001	△2.7
日本計	190,065	186,266	△2.0
アジア	20,640	26,866	+30.2
米州	13,629	15,834	+16.2
欧州	13,713	15,986	+16.6
内部売上消去等	△6,230	△7,266	—
コンシューマープロダクツ事業計	231,817	237,686	+2.5
日本	29,837	28,321	△5.1
アジア	18,981	18,982	+0.0
米州	8,995	9,488	+5.5
欧州	14,202	14,762	+3.9
内部売上消去等	△11,356	△11,898	—
ケミカル事業計	60,659	59,655	△1.7
小計	292,476	297,341	+1.7
調整(消去)	△7,778	△8,296	—
合計	284,698	289,045	+1.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (参考) 前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)